

令和 5 年度 (2023 年度) 決算

とよなかの お財布事情

資 料 編



目 次

令和 5 年度統一的な基準による財務書類等

1. 一般会計等財務書類
2. 全体財務書類
3. 連結財務書類
4. 附属明細

一般会計等貸借対照表

(令和06年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	732,774	固定負債	98,717
有形固定資産	677,542	地方債	79,486
事業用資産	373,503	長期未払金	29
土地	287,693	退職手当引当金	19,060
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	215,996	その他	141
建物減価償却累計額	△137,656	流動負債	13,314
工作物	23,403	1年内償還予定地方債	8,955
工作物減価償却累計額	△20,236	未払金	27
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	2,152
航空機	0	預り金	2,180
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	112,031
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,303	固定資産等形成分	748,730
インフラ資産	302,627	余剰分（不足分）	△102,863
土地	270,120		
建物	904		
建物減価償却累計額	△548		
工作物	142,534		
工作物減価償却累計額	△111,244		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	861		
物品	8,846		
物品減価償却累計額	△7,434		
無形固定資産	1,368		
ソフトウェア	1,368		
その他	0		
投資その他の資産	53,864		
投資及び出資金	35,121		
有価証券	144		
出資金	386		
その他	34,592		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,583		
長期貸付金	420		
基金	17,001		
減債基金	3,319		
その他	13,682		
その他	19		
徴収不能引当金	△280		
流動資産	25,124		
現金預金	8,504		
未収金	664		
短期貸付金	29		
基金	15,927		
財政調整基金	14,878		
減債基金	1,050		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0	純資産合計	645,867
資産合計	757,899	負債及び純資産合計	757,899

一般会計等行政コスト計算書

自 令和05年 4月 1日
至 令和06年 3月31日現在

(単位：百万円)	
科目	金額
経常費用	160,518
業務費用	66,294
人件費	28,058
職員給与費	20,921
賞与等引当金繰入額	2,152
退職手当引当金繰入額	791
その他	4,194
物件費等	35,747
物件費	26,345
維持補修費	788
減価償却費	8,614
その他	0
その他の業務費用	2,489
支払利息	249
徴収不能引当金繰入額	72
その他	2,168
移転費用	94,224
補助金等	17,818
社会保障給付	64,809
他会計への繰出金	11,560
その他	37
経常収益	5,599
使用料及び手数料	2,009
その他	3,589
純経常行政コスト	154,919
臨時損失	486
災害復旧事業費	0
資産除売却損	486
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	311
資産売却益	311
その他	0
純行政コスト	155,094

一般会計等純資産変動計算書

自 令和05年 4月 1日
至 令和06年 3月31日現在

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	640,555	745,561	△105,006
純行政コスト（△）	△155,094		△155,094
財源	160,163		160,163
税収等	102,031		102,031
国県等補助金	58,132		58,132
本年度差額	5,069		5,069
固定資産等の変動（内部変動）		3,419	△3,419
有形固定資産等の増加		10,036	△10,036
有形固定資産等の減少		△10,400	10,400
貸付金・基金等の増加		9,017	△9,017
貸付金・基金等の減少		△5,235	5,235
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	253	253	
その他	△9	△503	494
本年度純資産変動額	5,312	3,169	2,143
本年度末純資産残高	645,867	748,730	△102,863

一般会計等資金収支計算書

自 令和05年 4月 1日
至 令和06年 3月31日現在

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	151,545
業務費用支出	57,355
人件費支出	27,759
物件費等支出	27,174
支払利息支出	249
その他の支出	2,174
移転費用支出	94,190
補助金等支出	17,818
社会保障給付支出	64,809
他会計への繰出支出	11,560
その他の支出	3
業務収入	164,678
税収等収入	102,034
国県等補助金収入	57,114
使用料及び手数料収入	2,015
その他の収入	3,514
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	13,132
【投資活動収支】	
投資活動支出	18,317
公共施設等整備費支出	9,131
基金積立金支出	9,016
投資及び出資金支出	166
貸付金支出	4
その他の支出	0
投資活動収入	7,313
国県等補助金収入	1,017
基金取崩収入	5,202
貸付金元金回収収入	37
資産売却収入	1,057
その他の収入	0
投資活動収支	△11,004
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,074
地方債償還支出	8,759
その他の支出	316
財務活動収入	6,572
地方債発行収入	6,572
その他の収入	0
財務活動収支	△2,503
本年度資金収支額	△375
前年度末資金残高	6,699
本年度末資金残高	6,324

前年度末歳計外現金残高	2,031
本年度歳計外現金増減額	149
本年度末歳計外現金残高	2,180
本年度末現金預金残高	8,504

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

償却資産については、毎会計年度、定額法により減価償却を行います。償却資産に係る耐用年数及び償却率については、原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）に従うこととします。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容
該当なし

(2) 表示方法を変更した場合には、その旨
該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容
該当なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃
該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更
該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正
該当なし

(4) 重大な災害等の発生
該当なし

(5) その他重要な後発事象
該当なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））

次の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っています。

内容 豊中市私立高等学校入学支度金貸付あっせん制度

損失補償付債務 9,248千円

損失補償債務等負担見込額 494千円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
係争中の訴訟等で損害賠償の請求を受けているものは次のとおりです。

京都地裁令和6年（ワ）第71号 損害賠償請求事件 3,300千円

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①対象範囲(対象とする会計名)

一般会計

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

公共用地先行取得事業特別会計

②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

該当なし

③地方自治体第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 －

連結実質赤字比率 －

実質公債費比率 2.2%

将来負担比率 －

⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

なし

⑦繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越すべき一般財源 646,384千円

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和5年度末固定資産台帳で売却可能資産として計上されている公共資産

イ 内訳

無

②減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

無

③基金借入金（繰替運用）の内容

無

④地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

84,807,016千円

⑥地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

将来負担額 140,884,191千円

(内訳)

地方債の現在高 88,441,343千円

債務負担行為に基づく支出予定額 0千円

公営企業債等繰入見込額 29,557,218千円

一部事務組合等見込額 3,825,006千円

退職手当負担見込額 19,060,130千円

設立法人の負債額等見込額 494千円

充当可能財源等 161,467,872千円

(内訳)

充当可能基金 34,488,313千円

充当可能特定歳入 31,275,133千円

基準財政需要額算入見込額 95,704,426千円

標準財政規模 91,908,899千円

算入公債費等の額 7,991,633千円

⑦自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

無

⑧管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

無

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支（プライマリーバランス） 6,191,792千円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	185,268,546千円	179,020,718千円
財務書類の対象となる会計の 範囲の相違に伴う差額	41,272,058千円	1,440,561千円
繰越金に伴う差額	6,698,514千円	0千円
資金収支計算書	178,562,188千円	178,936,753千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計、公共用地先行取得事業特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	13,132,280千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,017,477千円
減価償却費	△8,614,262千円
退職手当引当金の増減額	5,125千円
賞与引当金の増減額	294,317千円
未収金の増減額	48,054千円
徴収不能引当金の増減額	102,743千円
その他の資産・負債の増減額	△917,004千円
純資産変動計算書の本年度差額	5,068,730千円

④一時借入金

資金収支計算上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 25,000百万円

⑤重要な非資金取引

無

全体貸借対照表

(令和06年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	851,470	固定負債	198,488
有形固定資産	823,514	地方債	129,416
事業用資産	387,735	長期未払金	45
土地	290,137	退職手当引当金	23,136
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	251,641	その他	45,891
建物減価償却累計額	△161,853	流動負債	28,019
工作物	24,534	1年内償還予定地方債	14,351
工作物減価償却累計額	△21,031	未払金	6,681
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	2
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	3,157
航空機	0	預り金	3,828
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	41	負債合計	226,507
その他減価償却累計額	△39	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,306	固定資産等形成分	867,426
インフラ資産	418,604	余剰分（不足分）	△187,881
土地	275,595	他団体出資等分	0
建物	6,174		
建物減価償却累計額	△2,998		
工作物	332,311		
工作物減価償却累計額	△197,102		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	4,624		
物品	48,663		
物品減価償却累計額	△31,489		
無形固定資産	5,941		
ソフトウェア	1,693		
その他	4,248		
投資その他の資産	22,015		
投資及び出資金	853		
有価証券	436		
出資金	386		
その他	32		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	2,540		
長期貸付金	420		
基金	18,786		
減債基金	3,319		
その他	15,467		
その他	19		
徴収不能引当金	△603		
流動資産	54,582		
現金預金	29,229		
未収金	9,152		
短期貸付金	29		
基金	15,927		
財政調整基金	14,878		
減債基金	1,050		
棚卸資産	288		
その他	29		
徴収不能引当金	△72		
繰延資産	0	純資産合計	679,545
資産合計	906,052	負債及び純資産合計	906,052

全体行政コスト計算書

自 令和05年 4月 1日
至 令和06年 3月31日現在

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	271,817
業務費用	109,611
人件費	41,977
職員給与費	32,776
賞与等引当金繰入額	3,133
退職手当引当金繰入額	1,669
その他	4,399
物件費等	63,269
物件費	44,049
維持補修費	3,256
減価償却費	15,917
その他	47
その他の業務費用	4,365
支払利息	946
徴収不能引当金繰入額	436
その他	2,983
移転費用	162,207
補助金等	34,046
社会保障給付	128,124
その他	37
経常収益	40,186
使用料及び手数料	30,857
その他	9,330
純経常行政コスト	231,631
臨時損失	1,503
災害復旧事業費	0
資産除売却損	486
損失補償等引当金繰入額	0
その他	1,017
臨時利益	311
資産売却益	311
その他	0
純行政コスト	232,823

全体純資産変動計算書

自 令和05年 4月 1日
至 令和06年 3月31日現在

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	675,386	864,778	△189,392	0
純行政コスト (△)	△232,823		△232,823	0
財源	236,110		236,110	0
税収等	133,964		133,964	0
国県等補助金	102,146		102,146	0
本年度差額	3,287		3,287	0
固定資産等の変動 (内部変動)		2,970	△2,970	
有形固定資産等の増加		10,075	△10,075	
有形固定資産等の減少		△10,442	10,442	
貸付金・基金等の増加		9,272	△9,272	
貸付金・基金等の減少		△5,935	5,935	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	1,099	1,099		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	△227	△1,421	1,194	
本年度純資産変動額	4,159	2,648	1,511	0
本年度末純資産残高	679,545	867,426	△187,881	0

全体資金収支計算書

自 令和05年 4月 1日
至 令和06年 3月31日現在

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	253,888
業務費用支出	91,715
人件費支出	41,090
物件費等支出	46,661
支払利息支出	946
その他の支出	3,018
移転費用支出	162,173
補助金等支出	34,046
社会保障給付支出	128,124
その他の支出	3
業務収入	272,782
税収等収入	134,188
国県等補助金収入	99,917
使用料及び手数料収入	30,768
その他の収入	7,909
臨時支出	1,022
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	1,022
臨時収入	56
業務活動収支	17,928
【投資活動収支】	
投資活動支出	24,989
公共施設等整備費支出	15,390
基金積立金支出	9,304
投資及び出資金支出	292
貸付金支出	4
その他の支出	0
投資活動収入	8,930
国県等補助金収入	1,892
基金取崩収入	5,902
貸付金元金回収収入	37
資産売却収入	1,066
その他の収入	32
投資活動収支	△16,059
【財務活動収支】	
財務活動支出	14,418
地方債償還支出	14,102
その他の支出	316
財務活動収入	10,903
地方債発行収入	11,068
その他の収入	△166
財務活動収支	△3,515
本年度資金収支額	△1,647
前年度末資金残高	28,696
本年度末資金残高	27,049

前年度末歳計外現金残高	2,031
本年度歳計外現金増減額	149
本年度末歳計外現金残高	2,180
本年度末現金預金残高	29,229

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

なお、一部の連結対象団体（地方公営企業）においては、原則、取得原価としています。

有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

③出資金

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっています。

有形固定資産等の減価償却の方法

償却資産については、毎会計年度、定額法により減価償却を行います。償却資産に係る耐用年数及び償却率については、原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」

（昭和40年大蔵省令第15号）に従うこととします。

ただし、地方公営企業については、「地方公営企業法施行規則」に従うこととします。

引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、地方公営企業については、会計基準変更時の差異について、平成26年度から15年にわたり均等額を費用処理しています。

③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

全体資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業については、税抜方式によっています。

連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合は、当該決算日及び連結のため当該連結対象団体（会計）について特に行った処理の概要

その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ただし、地方公営企業については、取得原価が10万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が全体財務書類に与えている影響の内容

該当なし

表示方法を変更した場合には、その旨

該当なし

全体資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が全体資金収支計算書に与えている影響の内容

該当なし

3. 重要な後発事象

主要な業務の改廃

該当なし

組織・機構の大幅な変更

該当なし

地方財政制度の大幅な改正

該当なし

重大な災害等の発生

該当なし

その他重要な後発事象

該当なし

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（全体貸借対照表計上額及び未計上額））

次の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っています。

内容 豊中市私立高等学校入学支度金貸付あっせん制度

損失補償付債務 9,248千円

損失補償債務等負担見込額 494千円

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

係争中の訴訟等で損害賠償の請求を受けているものは次のとおりです。

京都地裁令和6年（ワ）第71号 損害賠償請求事件 3,300千円

その他主要な偶発債務

該当なし

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

一般会計等 一般会計 : 全部連結

一般会計等 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計 : 全部連結

一般会計等 公共用地先行取得事業特別会計 : 全部連結

公営企業会計 病院事業会計 : 全部連結

公営企業会計 水道事業会計 : 全部連結

公営企業会計 公共下水道事業特別会計 : 全部連結

その他 国民健康保険事業特別会計 : 全部連結

その他 後期高齢者医療事業特別会計 : 全部連結

その他 介護保険事業特別会計 : 全部連結

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

地方自治体第235条の5に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

百万円未満を四捨五入して表示しているため合計金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(令和06年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	894,647	固定負債	214,157
有形固定資産	864,560	地方債	140,481
事業用資産	400,816	長期未払金	45
土地	293,312	退職手当引当金	23,525
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	260,524	その他	50,106
建物減価償却累計額	△165,251	流動負債	32,014
工作物	34,524	1年内償還予定地方債	15,989
工作物減価償却累計額	△26,601	未払金	8,768
船舶	0	未払費用	11
船舶減価償却累計額	0	前受金	31
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	3,196
航空機	0	預り金	3,887
航空機減価償却累計額	0	その他	131
その他	41	負債合計	246,171
その他減価償却累計額	△39	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,306	固定資産等形成分	910,602
インフラ資産	443,468	余剰分（不足分）	△199,070
土地	278,012	他団体出資等分	0
建物	16,022		
建物減価償却累計額	△9,633		
工作物	373,012		
工作物減価償却累計額	△220,871		
その他	1		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	6,923		
物品	62,499		
物品減価償却累計額	△42,223		
無形固定資産	6,902		
ソフトウェア	1,729		
その他	5,173		
投資その他の資産	23,185		
投資及び出資金	430		
有価証券	346		
出資金	407		
その他	△323		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	2,560		
長期貸付金	184		
基金	20,594		
減債基金	3,319		
その他	17,275		
その他	101		
徴収不能引当金	△684		
流動資産	63,056		
現金預金	37,250		
未収金	9,526		
短期貸付金	29		
基金	15,927		
財政調整基金	14,878		
減債基金	1,050		
棚卸資産	324		
その他	73		
徴収不能引当金	△72		
繰延資産	0	純資産合計	711,532
資産合計	957,703	負債及び純資産合計	957,703

連結行政コスト計算書

自 令和05年 4月 1日
至 令和06年 3月31日現在

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	332,418
業務費用	116,677
人件費	43,094
職員給与費	33,675
賞与等引当金繰入額	3,166
退職手当引当金繰入額	1,697
その他	4,557
物件費等	68,952
物件費	46,589
維持補修費	4,038
減価償却費	18,028
その他	296
その他の業務費用	4,632
支払利息	1,086
徴収不能引当金繰入額	436
その他	3,110
移転費用	215,741
補助金等	87,580
社会保障給付	128,124
その他	37
経常収益	45,131
使用料及び手数料	34,377
その他	10,753
純経常行政コスト	287,287
臨時損失	1,506
災害復旧事業費	0
資産除売却損	488
損失補償等引当金繰入額	0
その他	1,017
臨時利益	329
資産売却益	311
その他	18
純行政コスト	288,464

連結純資産変動計算書

自 令和05年 4月 1日
至 令和06年 3月31日現在

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	706,878	908,170	△201,292	0
純行政コスト (△)	△288,464		△288,464	0
財源	291,716		291,716	0
税収等	159,636		159,636	0
国県等補助金	132,080		132,080	0
本年度差額	3,252		3,252	0
固定資産等の変動 (内部変動)		1,772	△1,772	
有形固定資産等の増加		10,104	△10,104	
有形固定資産等の減少		△11,534	11,534	
貸付金・基金等の増加		9,589	△9,589	
貸付金・基金等の減少		△6,388	6,388	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	1,124	1,124		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	279	△462	741	
本年度純資産変動額	4,654	2,433	2,221	0
本年度末純資産残高	711,532	910,602	△199,070	0

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

なお、一部の連結対象団体（地方公営企業）においては、原則、取得原価としています。

有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

ただし、一部の連結対象団体においては、原価法によっています。

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

③出資金

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品等 先入先出法による原価法によっています。

ただし、一部の連結対象団体においては、個別法による原価法ないしは最終仕入原価法による原価法によっています。

有形固定資産等の減価償却の方法

償却資産については、毎会計年度、定額法により減価償却を行います。償却資産に係る耐用年数及び償却率については、原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）に従うこととします。

ただし、地方公営企業については、「地方公営企業施行規則」に従うこととします。

また、一部の連結対象団体については定率法によっています。

引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、地方公営企業については、会計基準変更時の差異について、平成26年度から15年にわたり均等額を費用処理しています。

③損失補償引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

連結資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業については、税抜方式によっています。

連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合は、当該決算日及び連結のため当該連結対象団体（会計）について特に行った処理の概要

該当なし

その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ただし、地方公営企業については、取得原価が10万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が連結財務書類に与えている影響の内容

該当なし

表示方法を変更した場合には、その旨

該当なし

連結資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が連結資金収支計算書に与えている影響の内容

該当なし

3. 重要な後発事象

主要な業務の改廃

該当なし

組織・機構の大幅な変更

該当なし

地方財政制度の大幅な改正

該当なし

重大な災害等の発生

該当なし

その他重要な後発事象

該当なし

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（連結貸借対照表計上額及び未計上額））

次の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っています。

内容 豊中市私立高等学校入学支度金貸付あっせん制度

損失補償付債務 9,248千円

損失補償債務等負担見込額 494千円

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

係争中の訴訟等で損害賠償の請求を受けているものは次のとおりです。

京都地裁令和6年（ワ）第71号 損害賠償請求事件 3,300千円

その他主要な偶発債務

該当なし

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

一般会計等 一般会計 : 全部連結

一般会計等 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計 : 全部連結

一般会計等 公共用地先行取得事業特別会計 : 全部連結

公営企業会計 病院事業会計 : 全部連結

公営企業会計 水道事業会計 : 全部連結

公営企業会計 公共下水道事業特別会計 : 全部連結

その他 国民健康保険事業特別会計 : 全部連結

その他 後期高齢者医療事業特別会計 : 全部連結

その他 介護保険事業特別会計 : 全部連結

一部事務組合・広域連合 豊中市伊丹市クリーンランド : 比例連結（66.5%）

一部事務組合・広域連合 淀川右岸水防事務組合 : 比例連結（1.7%）

一部事務組合・広域連合 大阪府広域水道企業団（水道事業） : 比例連結（7.4%）

一部事務組合・広域連合 大阪府広域水道企業団（工業用水道事業） : 比例連結（7.4%）

一部事務組合・広域連合 大阪府後期高齢者医療広域連合 : 比例連結（4.7%）

第三セクター 一般財団法人豊中市住宅協会 : 比例連結（100%）

第三セクター 一般財団法人とよなか男女共同参画推進財団 : 比例連結（100%）

第三セクター 公益財団法人とよなか国際交流協会 : 比例連結（100%）

第三セクター 一般財団法人豊中市医療保健センター : 比例連結（100%）

第三セクター 豊中都市管理株式会社 : 比例連結（100%）

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

地方自治体第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合には、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

百万円未満を四捨五入して表示しているため合計金額が一致しない場合があります。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	526,284	26,100	20,989	531,395	157,892	4,532	373,503
土地	288,348	116	771	287,693	0	0	287,693
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	213,495	21,301	18,800	215,996	137,656	4,282	78,340
工作物	23,355	804	756	23,403	20,236	250	3,167
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,086	3,879	662	4,303	0	0	4,303
インフラ資産	412,614	2,778	973	414,419	111,792	3,496	302,627
土地	269,775	1,105	760	270,120	0	0	270,120
建物	859	57	12	904	548	22	356
工作物	141,174	1,377	17	142,534	111,244	3,474	31,290
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	806	239	184	861	0	0	861
物品	8,531	852	537	8,846	7,434	515	1,412
合計	947,429	29,730	22,499	954,660	277,118	8,543	677,542

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	36,615	242,463	36,468	5,708	194	4,831	47,224	373,503
土地	24,669	201,243	26,734	3,876	194	2,338	28,639	287,693
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	11,628	37,420	7,648	1,815	0	1,797	18,032	78,340
工作物	298	1,894	27	6	0	681	261	3,167
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	20	1,906	2,059	11	0	15	292	4,303
インフラ資産	302,627	0	0	0	0	0	0	302,627
土地	270,120	0	0	0	0	0	0	270,120
建物	356	0	0	0	0	0	0	356
工作物	31,290	0	0	0	0	0	0	31,290
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	861	0	0	0	0	0	0	861
物品	57	662	8	25	1	169	490	1,412
合計	339,299	243,125	36,476	5,733	195	5,000	47,714	677,542

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上 額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D)× (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
病院事業会計	10,965,848	28,056,774	15,879,179	12,177,595	11,093,374	99%	12,037,605	-	-
水道事業会計	2,993,915	48,320,630	30,816,086	17,504,544	10,570,793	28%	4,957,728	-	-
公共下水道事業会計	20,632,044	101,565,749	67,627,707	33,938,042	27,168,573	76%	25,772,836	-	-
(一財)豊中市住宅協会	3,000	1,534,334	6,795	1,527,539	3,000	100%	1,527,539	-	3,000
(一財) 豊中市医療保健 センター	1,500	907,897	418,051	489,846	3,000	50%	244,923	-	5,000
(公財) とよなか国際交 流協会	200,000	236,708	10,026	226,682	200,000	100%	226,682	-	200,000
(一財) とよなか男女共 同参画推進財団	150,000	201,915	20,458	181,457	150,000	100%	181,457	-	150,000
豊中市都市管理株式会社	90,000	263,013	38,884	224,129	150,000	60%	134,477	-	-
合計	35,036,307	181,087,020	114,817,186	66,269,834	49,338,740	-	45,083,248	0	358,000

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D)× (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
大阪湾広域臨海環境整 備センター	400	43,457,263	27,653,794	15,803,469	137,000	0.3%	46,142	-	400	400
(公財) 大阪人権博物 館	156	7,362	355	7,007	5,650	2.8%	193	-	156	156
(一財) 大阪府地域福 祉推進財団	2,300	1,794,033	105,316	1,688,717	422,000	0.5%	9,204	-	2,300	2,300
(公財) みどりのトラスト協 会	460	284,256	8,339	275,917	42,099	1.1%	3,015	-	460	460
(公財) 大阪府暴力追 放推進センター	6,410	2,048,991	11,716	2,037,275	1,900,000	0.3%	6,873	-	6,410	6,410
(一財) アジア・太平洋人 権情報センター	1,377	381,176	6,173	375,003	324,188	0.4%	1,593	-	1,377	1,377
大阪モレール株式会社	54,000	49,738,049	22,203,370	27,534,679	14,538,000	0.4%	102,275	-	54,000	-
地方公共団体金融機構	20,000	24,164,123,000	23,738,231,000	425,892,000	16,602,000	0.1%	513,061	-	20,000	20,000
合計	85,103	24,261,834,130	23,788,220,063	473,614,067	33,970,937	-	682,356	-	85,103	31,103

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	32,028,583	900,000	-	-	14,877,702	14,877,702
減債基金			-	-	4,368,719	4,368,719
その他特定目的基金等			-	-	13,682,162	13,682,162
合計	32,028,583	900,000	-	-	32,928,583	32,928,583

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	
母子父子寡婦福祉資金貸付金	169,505	-	28,658	-	198,163
医療保健センター	250,000	-	-	-	250,000
合計	419,505	0	28,658	-	448,163

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
市民税	442,295	127,328
固定資産税	202,507	
軽自動車税	16,184	
たばこ税	122	
事業所税	0	
都市計画税	49,627	
その他の未収金		
使用料・手数料	26,874	4,814
分担金・負担金	40,648	7,282
諸収入	784,165	140,483
貸付金（母子特会分）	21,024	0
合計	1,583,446	279,907

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
市民税	333,953	55
固定資産税	123,419	
軽自動車税	8,978	
たばこ税	0	
事業所税	829	
都市計画税	28,772	
その他の未収金		
使用料・手数料	3,920	0
分担金・負担金	14,103	2
諸収入	149,820	17
貸付金（母子特会分）	669	0
合計	664,463	74

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募 債	市場公募債		その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	26,082,258	3,198,975	7,202,571	11,148,985	5,594,335	1,855,310	0			281,057
一般公共事業	2,401,185	197,891	851,021	732,029	818,135	0	0			0
公営住宅建設	494,295	107,678	308,443	185,852	0	0	0			0
災害復旧	89,759	17,950	89,759	0	0	0	0			0
教育・福祉施設	8,941,535	1,065,872	4,540,030	2,240,433	1,740,750	420,322	0			0
一般単独事業	11,168,115	1,318,338	31,602	7,069,361	2,393,250	1,393,099	0			280,803
その他	2,987,369	491,246	1,381,716	921,310	642,200	41,889	0			254
【特別分】	62,359,085	5,756,344	44,969,550	16,151,658	598,236	453,773	0			185,868
臨時財政対策債	60,371,807	5,130,105	44,674,202	15,441,325	256,280	0	0			0
減税補てん債	295,348	163,275	295,348	0	0	0	0			0
その他	1,691,930	462,964	0	710,333	341,956	453,773	0			185,868
合計	88,441,343	8,955,319	52,172,121	27,300,643	6,192,571	2,309,083	0	0	0	466,925

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
88,441,343	84,352,687	1,435,067	177,932	2,410,626	65,031	0	0	0.36

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超 15 年以内	15 年超 20 年以内	20 年超
88,441,343	281,305	1,570,969	2,296,825	1,594,816	3,492,598	18,631,001	25,263,572	34,383,518	926,739

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残 高	契約条項の概要
	該当なし

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金 (投資その他の資産)	382,512	71,980	174,435	150	279,907
徴収不能引当金 (流動資産)	212	0	0	138	74
損失補償等引当金	226	268	0	0	494
退職手当引当金	19,055,005	791,063	785,938	0	19,060,130
賞与等引当金	1,857,951	2,152,268	1,857,951	0	2,152,268
合計	21,295,906	3,015,579	2,818,324	288	21,492,873

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	はぐみセンター整備費負担金	不動産開発事業者	341,857	はぐみセンター整備
	その他		226,812	
	計		568,669	
その他の補助金等	後期高齢者医療費負担金	大阪府後期高齢者医療広域連合	4,611,754	後期高齢者医療
	下水道事業会計負担金・補助金	下水道事業会計	2,807,142	下水道事業会計の健全運営
	私立認定こども園等運営助成金	私立認定こども園等事業者	2,533,826	私立認定こども園運営助成
	病院事業会計負担金・補助金	病院事業会計	2,467,778	病院事業会計の健全運営
	クリーンランド負担金	クリーンランド	1,017,948	クリーンランドの健全運営
	その他		3,811,037	
	計		17,249,485	
合計			17,818,154	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	市税		71,685,998
		税関連交付金		10,429,903
		地方交付税		10,427,407
		地方譲与税		1,994,043
		地方特例交付金		400,345
		交通安全対策特別交付金		42,041
		分担金及び負担金		1,396,384
		その他		6,655,115
		小計		103,031,236
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	797,102
			府支出金	220,375
			計	1,017,477
		経常的 補助金	国庫支出金	44,370,779
			府支出金	12,743,660
			計	57,114,439
		小計		58,131,916
	合計			161,163,152

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	155,094,423	57,114,439	0	85,864,244	12,115,740
有形固定資産等の増加	10,036,336	1,017,477	6,571,516	2,194,649	252,694
貸付金・基金等の増加	9,017,280	0	0	9,017,280	0
その他	-	-	-	-	-
合計	174,148,039	58,131,916	6,571,516	97,076,173	12,368,434

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	6,323,949
要求払預金	
合計	6,323,949

【様式第5号】

附属明細書（全体）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	565,516	26,235	21,093	570,659	182,923	5,165	387,736
土地	290,792	116	771	290,137	0	0	290,137
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	249,107	21,436	18,902	251,641	161,853	4,896	89,788
工作物	24,485	804	755	24,534	21,031	269	3,503
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	41	0	0	41	39	0	2
建設仮勘定	1,090	3,879	663	4,306	0	0	4,306
インフラ資産	613,227	7,113	1,635	618,704	200,100	3,685	418,604
土地	275,249	1,105	759	275,595	0	0	275,595
建物	6,056	130	12	6,174	2,998	22	3,176
工作物	328,123	4,443	255	332,311	197,102	3,663	135,209
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,799	1,435	610	4,624	0	0	4,624
物品	45,754	3,603	694	48,663	31,489	1,000	17,174
合計	1,224,497	36,951	23,422	1,238,026	414,512	9,850	823,514

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：百万円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	36,615	242,463	36,468	19,940	194	4,831	47,225	387,736
土地	24,669	201,243	26,734	6,320	194	2,338	28,639	290,137
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	11,628	37,420	7,648	13,263	0	1,797	18,032	89,788
工作物	298	1,894	27	341	0	681	262	3,503
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	2	0	0	0	2
建設仮勘定	20	1,906	2,059	13	0	15	293	4,306
インフラ資産	418,604	0	0	0	0	0	0	418,604
土地	275,595	0	0	0	0	0	0	275,595
建物	3,176	0	0	0	0	0	0	3,176
工作物	135,209	0	0	0	0	0	0	135,209
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘	4,624	0	0	0	0	0	0	4,624
物品	13,371	662	8	2,473	1	169	490	17,174
合計	468,590	243,125	36,476	22,413	195	5,000	47,715	823,514

【様式第5号】

附属明細書（連結）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	586,947	26,862	21,102	592,707	191,891	5,534	400,816
土地	293,909	174	771	293,312	0	0	293,312
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	257,461	21,965	18,902	260,524	165,251	4,627	95,273
工作物	34,436	844	756	34,524	26,601	906	7,923
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	41	0	0	41	39	1	2
建設仮勘定	1,100	3,879	673	4,306	0	0	4,306
インフラ資産	667,411	8,514	1,955	673,970	230,504	8,859	443,468
土地	277,647	1,125	760	278,012	0	0	278,012
建物	15,836	198	12	16,022	9,633	347	6,389
工作物	367,511	5,755	254	373,012	220,871	8,512	152,141
その他	0	1	0	1	0	0	1
建設仮勘定	6,417	1,435	929	6,923	0	0	6,923
物品	59,432	3,761	694	62,499	42,223	2,168	20,276
合計	1,313,790	39,137	23,751	1,329,176	464,618	16,561	864,560

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：百万円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	36,809	242,463	36,840	32,312	194	4,831	47,367	400,816
土地	24,737	201,243	26,734	9,384	194	2,338	28,682	293,312
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	11,754	37,420	8,019	18,152	0	1,797	18,131	95,273
工作物	298	1,894	28	4,761	0	681	261	7,923
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	2	0	0	0	2
建設仮勘定	20	1,906	2,059	13	0	15	293	4,306
インフラ資産	443,214	0	0	254	0	0	0	443,468
土地	278,012	0	0	0	0	0	0	278,012
建物	6,373	0	0	16	0	0	0	6,389
工作物	151,903	0	0	238	0	0	0	152,141
その他	1	0	0	0	0	0	0	1
建設仮勘	6,923	0	0	0	0	0	0	6,923
物品	16,414	662	57	2,478	1	169	495	20,276
合計	496,437	243,125	36,897	35,044	195	5,000	47,862	864,560